



# ぎかい

# 懸かけはし橋 だより



も  
く  
じ

- 12月定例会（議案審議等）…………… P 2
- 12月定例会（補正予算等）…………… P 4
- ここが聞きたい一般質問（6名）…………… P 5
- 総務文教常任委員会活動…………… P12
- 産業民生常任委員会活動…………… P13
- 議員全員協議会…………… P14

「騒」

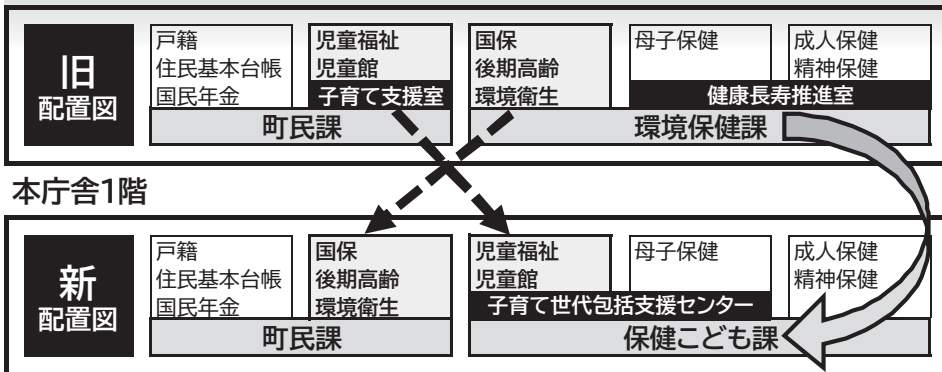
～ 間木堤 ～

（写真提供：吉田 紀美男 様）

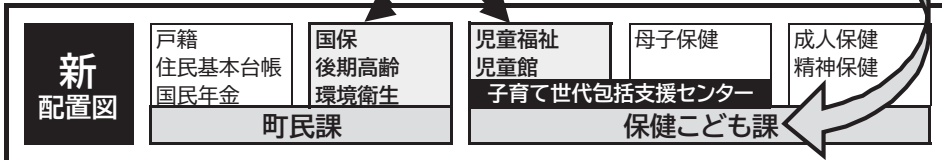


令和2年4月1日から「環境保健課」は

# 『保健こども課』に変わります



本庁舎1階



※1「子育て世代包括支援センター」は、母子保健法および児童福祉法の改正により、設置が努力義務とされ、政府は令和2年度末までの全国展開を掲げている。

■なぜ、変わるの？  
妊娠・出産・子育て期における切れ目のない支援を総合的に実施する「子育て世代包括支援センター（以下、センター）」※1を設置し、子育て関連相談窓口を一本化するためです。  
センターができると、妊娠前からの相談やサポート事業、妊産婦乳幼児訪問および健診、保育所や学校、地域子育て支援団体との連携など、子どもが18歳になるまで切れ目なく支援を受けることができます。

# 12月定例会

▼ 定例会 議案審議

令和元年第4回定例会は、12月5日から10日までの6日間の会期で開かれました。行政組織条例の一部改正や児童館、みなくる館・図書館・大山将棋記念館の指定管理者の指定、令和元年度一般会計補正予算および特別会計補正予算など、議案18件が上程され、審議の結果いずれも原案のとおり可決しました。

## 主な質疑

議案第73号

### 行政組織条例

平野敏彦議員

議 環境保健課、介護福祉課を本庁舎へ移したことにより、1階のフロアが非常に混雑している状況を見て、本当にこれで良いと思っているのか。

町 待っている間、座る場所が少ないことは承知している。申し訳ないが、今すぐには対応できない。

議 ワンストップサービスと言えば聞こえはいいが、「他の来客者に相談内容を聞かれるし、沢山の職員から見られるので本庁舎に行きたくない」「バスの接続も悪い」何とかして欲しいとの意見がある。見直して欲しい。

議案第81号

### みなくる館・図書館・大山将棋記念館の指定管理者の指定

平野敏彦議員

議 5年間の指定期間にせず、3館を3年間の指定とした理由は。

町 3館それぞれ目的が異なる施設のため、まずは3年間の運用とした。

松林義光議員

議 全国将棋祭りの実施主体は。

町 日本将棋連盟との調整があるので町が主催する。

柏崎利信議員

議 将棋記念館で物品の販売をしているが、物品の帰属は。

町 今後、検討する。

西館芳信議員

議 利用料金制とした理由は。

町 指定管理者側が料金収入を増やそうと意欲的になることで利用者数の増加につながると期待できる。

議 利用料金はどこへ収納されるのか。

町 指定管理者側の収入となる。減収の場合でも、町は補填することはない。

議 利用料金の設定額は。

町 今までと同じ料金のままとし、運用は基本的に変えず、図書館協議会の意見反映も同様に行う。新たにモニタリング調査を行う。

令和2年4月1日から「児童館」と「みなくる館・図書館・大山将棋記念館」に

# 『指定管理者制度』

を導入します

施設名称	木ノ下児童センターみらい館 木内々児童センターひまわり館	みなくる館・図書館 大山将棋記念館
指定管理者 団体名称	シダックス大新東ヒューマンサービス㈱ (東京都調布市)	㈱図書館流通センター (東京都文京区)
指定期間	5年間 (R2.4.1 ~ R7.3.31)	3年間 (R2.4.1 ~ R5.3.31)
主な 業務内容	児童館・放課後児童クラブ・子育て支援センター や自治体が公募する指定管理者の運営業務を受託	書籍等の販売、情報収集および検索・受発注用機械 可読データの作成・販売・図書館管理運営業務の 受託および代行業務
実績	児童館・児童センターの運営実績は全国 27 施設 あり、県内では藤崎町学童クラブを受託	図書館運営実績は全国 523 館あり、県内では弘前・ 八戸・三沢・つがる市を受託



木内々児童センターひまわり館



木ノ下児童センターみらい館



みなくる館・図書館



大山将棋記念館



## ① 指定管理者とは？

市町村等が設置する公共施設の管理運営を民間等に委ねることを可能とする制度です。

## ② 指定管理者制度の目的は？

多様化する住民ニーズにより、効果的・効率的に対応するため、民間の能力を活用し、住民サービスの向上と経費節減を図ります。

## ③ なぜ、いま、導入するのか？

令和2年4月からの地方公務員法改正により、臨時・非常勤職員の制度が見直され、雇用に係る人件費が現在の1.5倍となります。



臨時職員等を多く配置している施設での、民間の活力による効果的な管理運営により、健全な財政運営を推進していくためです。

## ④ 制度導入のメリットは？

臨時職員は、短期間の雇用です。雇用期間を定めることにより、業務に精通した人材の育成とノウハウが蓄積されるため、住民サービスの向上につながります。

## ⑤ 今後、他の公共施設はどうなるの？

体育館や大規模公園、公民館、福祉・保健センター等は、導入の方向性を継続して検討します。



# 12月の主な一般会計補正予算

歳入歳出予算の総額に6,850万円を増額し、予算の総額は、99億4,776万円としました。

バス借上料	定住促進助成金	子どものための教育・保育費給付費	子育てのための施設等利用給付費
各団体へ無料で貸し出ししているバスの借上料金 補正額 246万円 補正後 2,746万円	転入し、新築・中古住宅を購入する方への助成 補正額 1,000万円 補正後 3,610万円	幼児教育・保育無償化に伴う保育施設への給付 補正額 5,822万円 補正後 11億4,279万円	幼児教育・保育無償化に伴う預り保育等への給付 補正額 260万円 補正後 260万円
子ども医療助成費	児童手当	第3子副食費給付費	浄化槽設置整備費補助金
中学生以下の医療費自己負担分について <b>町が独自に給付</b> 補正額 745万円 補正後 5,780万円	0歳から中学生までの児童手当を給付 補正額 798万円 補正後 3億6,504万円	幼児教育・保育無償化に伴い、 <b>第3子への副食費を町が独自に給付</b> 補正額 208万円 補正後 208万円	下水道未整備地区で浄化槽を設置する方へ <b>町が独自に補助</b> 補正額 653万円 補正後 3,598万円

## 特別会計

特別会計	補正額	補正後予算総額	歳出の主な内容
国民健康保険(第2号)	108万円	23億9,583万円	システム改修委託費
公共下水道事業(第2号)	240万円	10億6,424万円	老朽化に伴う修繕料、光熱水費
農業集落排水事業(第2号)	94万円	1億5,524万円	光熱水費等
介護保険(第3号)	45万円	23億6,759万円	一般管理費
病院事業(第2号)	▲175万円	10億2,585万円	入院収益の減少、医療器械等購入費等

全国市町村国際文化研修会へ派遣

滋賀県大津市・令和元年10月23日～25日

地方分権と自治体の行政改革

平野 敏彦 議員

研修会では、「地方行政をめぐる最近の動向」から始まり「地方分権時代のまちづくり」や「地方議員のあり方」などについての講義・研修を受講した。

近年は、人口減少が深刻化し、高齢者人口がピークを迎える2040年に向け、郊外化からコンパクト化への戦略転換が不可欠である。必要な施策構築の必要性、課題に総合的に対応するために地方公共団体が地域や組織の枠を超えて連携・協力体制の確立と役割分担していくために、首長のリーダーシップの発揮が大変重要となる。兵庫県養父市長の講演では、強いリーダーシップを發揮し、「国家戦略特区」として、農地の流動化に関する農業委員会の関与の廃止などを提案し、その中で「耕作放棄地の再生」や「農地流動化の促進特区」などの「農業」を基本とした、新たなチャレンジをしている市長の活力と強い信念及び情熱を感じた。

今後、地方分権改革を進めることが大変重要であることから、今講師の「総務省自治体行政局行政課長」を招き、議会と町職員・関係団体が研修する機会を是非、設定してほしい。  
最後に、人口減少を見据えた取り組みについて、いかに地域が課題を発見し、法律・制度を改善していくことが必要であると感じた。



▼ 定例会 12月補正予算／議員研修会派遣

ここが聞きたい

# 一般質問



※「一般質問」は、行財政全般にわたる議員主導による政策論議です。

年4回の定例会で行われます。

議員が、町の一般事務について、執行機関に対しその執行の状況及び将来の方針等について所信をただし、事実関係を明らかにすることにより、現行の政策を変更、是正させ、あるいは新規の政策を採用させるなどの目的効果があります。

※一問一答方式の場合、60分の制限時間内であれば、質問の回数に制限はありません。

「ぎかいだより懸橋」では、質問した議員が原稿を作成しており、スペースの都合上、質問と答弁を要約しています。

※会議録は、議会事務局（本庁舎3階）や町議会ホームページ

(<http://www.town.oirase.aomori.jp/site/gikai/>)で閲覧できます。

また、本会議場での傍聴もお待ちしております。

## よりよいまちづくりのために



ページ	議員（質問順）	主な質問項目
6	日野口 和子 議員	<ul style="list-style-type: none"><li>・倒壊の恐れのある「空き家」の実態は</li><li>・交通弱者・買い物難民への温かい対応の検討を</li><li>・「産後ケア事業」の実施見通しは</li></ul>
7	馬場 正治 議員	<ul style="list-style-type: none"><li>・公共施設のバリアフリー化は</li><li>・町の財政計画は</li><li>・子育てしやすい町を目指す政策は</li></ul>
8	松林 義光 議員	<ul style="list-style-type: none"><li>・古くて狭い木ノ下中学校講堂の早期改築に着手を</li><li>・鮭まつりなど34回を数えるイベントを検証する考えは</li><li>・各小学校のエアコン設置を年次計画で推進しては</li></ul>
9	吉村 敏文 議員	<ul style="list-style-type: none"><li>・町の将来に関わる都市計画見直しの進ちょく状況は</li><li>・沿岸の町民待望のプール 今年の利用状況は</li><li>・国道338号歩道整備 県に早期整備要望を</li></ul>
10	平野 敏彦 議員	<ul style="list-style-type: none"><li>・地方分権改革の取り組みは</li><li>・町新年度予算の編成方針と町長の重点施策は</li><li>・平成の大合併『人口減加速』の新聞報道</li></ul>
11	澤上 訓 議員	<ul style="list-style-type: none"><li>・安全安心な町づくり対策は</li><li>・町の財政計画は</li></ul>

# 空き家対策の取り組みは



日野口 和子 議員

## 倒壊の恐れのある

### 「空き家」の実態は

**問** 町内空き家は現時点で何軒あるのか。

**答** 平成27年に町内全域を対象とした実態調査を実施したところ、特別措置法で定義されている空き家は403戸確認されている。

**問** 倒壊の恐れのある空き家は何軒か。現地調査実施は。

**答** そのまま放置すれば倒壊の恐れが著しく保安上危険な状態の空き家は11戸確認。外観目視による現地調査の結果、11戸のうち3戸は建て替え済み。1戸は解体され更地となっている。

**問** 居住可能な空き家は何軒か。

**答** 実態調査においては空き家を利活用可能、利活用には大規模修繕が必要、老朽化や損傷等により利活用不可能の4分類しており、損傷等がみられず利活用が可能と判断した建物は259戸で全体の約64・3%である。

**問** 一部破損であっても小規模な修繕で居住可能な家は何軒か。

**答** 簡易な修繕で利活用できる空き家は95戸で全体の23・6%である。

**問** 居住不可の住居に対して町はどのような考えを持っているのか。

**答** 老朽や損傷により居住できないと判定され、周辺への影響が大きく危険と判断される空き家については所有者を調査し、改善や除却を促す電話や訪問を行うこととしている。町の働きかけに応じない場合、所有者の状況を調査し、必要に応じて町が立ち入り調査を行う。その結果、重大な影響を及ぼす恐れがある場合は特定空家等対策検討委員会と協議し、法的な対応を検討する。



**問** 寒さが一段と厳しくなり火を使う時期になり、火災の心配も考えられるが、どのような対策を考えているのか。

## 一般質問

**答** 空き家から発生する火災の予防策として、広報等を通じ所有者へ適正管理を促し、冬場の火の取り扱いに対する注意喚起や消防団・防犯団体等と連携し、監視を強化するなど地域的な取り組みが必要と考えている。

### 交通弱者・買い物難民への温かい対応の検討を

**問** 現在、町内の高齢化はどのように推移しているのか。

**答** 令和元年11月現在65歳以上の高齢者は6741人で、高齢化率は26・7%となり平成26年度末と比較し、848人増となっている。



**問** 免許返納により生じる買い物や病院へ通うことに不便を抱えている交通弱者や買い物難民の方々への対応は。

**答** 介護、車いす利用相当の高齢者が通院の際、利用できる外出支援サービスがある。今後、交通システム見直しと買い物支援サービスの検討を行っていく。

**問** 一人暮らしの高齢者は不便かつ不安な思いで暮らしている。玄関から玄関、つまり家から病院、病院から家への交通不便を解消するよう温かい対応が必要と思う。町の考えは。

**答** 町では、今年度から公共交通体系の見直し作業を行っている。個々のニーズ対応は難しい部分があるが利便性の高い体系を構築したい。

### 「産後ケア事業」実施見直しは

**問** 出産後の母親や子どもに対し、心身のケアや育児指導を行う「産後ケア事業」の実施は、母子保健法改正案が国会に提出される見通しとなり、産後のうつ病や虐待を防ぐ狙いもある。町のきめ細やかな対応は。

**答** 「母子保健法の一部を改正する法律」が本国会で成立。法改正を踏まえ、安心して子育てができる支援体制について継続して検討し、令和3年度から実施したい。





# ハンディキャップを持っている方も 様々な機会が得られるようバリアフリー化を

馬場 正治 議員

## 公共施設の

## バリアフリー化は

**問** 庁舎を含む全公共施設の現状と対策は。

**答** バリアフリー法では、一定規模以上の建築物が対象で当町では、みなくる館、町民交流センター、いちよう公園体育館、おいらせ病院、本庁舎、分庁舎の6施設が該当。

また、バリアフリー法では、最低限のレベルの基準適合を義務付けており、出入口や廊下幅の確保、スロープや手すりの設置、エレベーターや乗降ロビーへの一定規模の面積確保、トイレは車いす使用者等への配慮及びオストメイト※対応等が定められている。

しかし、当町で全基準を満たしている建物は、おいらせ病院だけであり、その他の施設は基準を満たしていない。



▲ 本庁舎の多目的トイレ

※腹部などに排泄のための開口部（人口肛門・人口膀胱）を造設した人のことをいう。

**問** この問題に対する町の考えと今後の計画は。

**答** 今後、町が新築・改築する公共施設は、関係法令などに基づき適切に対応していきたい。



## 障害者の実情は

**問** 10月の住民懇談会の町民の反応は。

**答** 政策公約の一つである多目的ドーム整備事業は、事業費の大幅増と将来の財政負担を踏まえ凍結したため、概要と要因となる財政状況について町民へ説明した。その他に政策施策の進捗状況の報告も含め、中学校区毎の3ヶ所で開催した。

参加者の反応は、多目的ドーム関連では、事業凍結の経過や今後の進め方について厳しい意見を頂いた一方で、賛同する声も頂いた。

また、町財政状況についても財政データや用語等を整理し、資料として説明したのが初めてのため、数字的な質問や将来に向けて不安視する声等も頂いた。

各会場とも様々な質問や意見を頂いたが、事業凍結の内容や町の財政事情について、概ね理解したと思われる。

**問** 財政悪化の対応が遅れた原因は。

**答** おいらせ町制が施行されて以来、職員削減や物件費のマイナスシーリング等、経費節減の取り組みを継続実施してきた。

しかし、地方交付税の段階的減額と一般会計の収支が急激に厳しくなり、取り組みが十分でなかったことが、財政悪化を招いた原因と考える。

今年度の予算編成では、内部コスト削減のさらなる強化と、町補助金の一律削減などを実施したが、従来手法の継続も限界に達し、このままでは「持続可能な町政運営は実現できない」という危機感を抱き、全ての事務事業見直しのほか、財政健全化に向けた取り組みを既に始めている。

## 子育てしやすい町を

## 目指す政策は

**問** 子育て環境の施策と、今後の計画は。

**答** 主な既存事業は、子育て期の孤立防止策として、「相談支援事業」を町内3ヶ所の「子育て支援センター」がある保育施設に委託している。

経済的支援では、乳幼児から中学生までの医療費無償化と、0歳から2歳児の保育料独自軽減の実施、放課後児童クラブ利用料の無償化、さらに小中学生の学校給食費無料化を実施。

今後の計画として、妊娠期から子育て期にわたり、切れ目のない支援を提供する活動拠点として、「子育て世代包括支援センター」を令和2年4月に設置。

また、今年度は「第4次子ども家族応援プラン」の策定と、「仮称」子どもの貧困対策計画」を策定し、次年度以降はこの計画に沿って事業を進める。



# 来年35回の節目を迎える 「日本一の鮭まつり」と「全国将棋まつり」 検証する考えは



松林 義光 議員

古くて狭い木ノ下中学校講堂  
早期改築に着手を

**問** 木ノ下中学校講堂の改築は町の計画によると令和7年度に工事着手となっている。  
生徒が部活動に打ち込める環境を作るために改築時期を早める必要があると思うが、町の考えは。

**答** 令和2年度の学校施設長寿命化計画策定をもって、防衛省・文部科学省と協議する予定であり、その後設計・工事着手するため大きく早めることはできない。

しかし、教育委員会としても早期に完成させたいと思うので、引き続き関係機関との協議・調整を図っていく。

現在、スケジュールどおり進むと見込んでいます。



▲ 交替制の部活動  
木ノ下中講堂

**問** 町内で最も生徒数の多い木ノ下中の講堂は古くて狭く、近くに使える体育施設がない。

先日の県下中学校新人バレーボール大会で好成績を収めることができたが、指導者によれば練習環境からこれ以上の好成績は困難とのこと。よって改築を早めるべきだ。

**答** 少しでも早めるよう努力はするが、相手があることを理解してほしい。

34回を数えるイベント  
検証する考えは

**問** 「日本一の鮭まつり」と「全国将棋まつり」は来年で35回目の節目を迎える。縮小を含め、検証する考えは。

**答** 今年度からすべての事務事業を対象に必要性・効率性などの評価作業を進めている。今後、事業の内容や開催期間の縮小も含め事業の方針を決定し、関係団体との協議・調整を行いながら抜本的な見直しを検討したい。

一般質問



▲ 日本一の鮭まつり  
「イベントを縮小しては」



▲ 全国将棋まつり

各小学校のエアコン設置  
年次計画で推進しては

**問** 各小学校の冷房はパソコン教室に1基設置されているのが実態である。

国では酷暑対策として、冷房設置に対し、補助金や地方交付税により財政支援を行っている。これを利用し、各小学校への冷房設置を推進する考えはないか。

**答** 今年、この地域の真夏日（気温30度以上）は20日間であり、そのうち学校の授業日は3日間、気温28度以上の日を合わせても31日間で、授業日は7日間だった。

また、エアコン設置に必要な電圧の調整設備の改修費用は1校あたり3000万円であり、これは全額町負担となる。気温の状況や多額の費用を考えると現状では難しい。

**問** 各小学校の普通教室に冷房設置となると町の持ち出し財源はどのくらいか。

**答** 町内5小学校の普通教室は65教室あるが、すべてにエアコンを設置した場合の費用は1億3000万円であり、電圧調整設備の改修費用の1億5000万円と合わせると約2億5300万円となる。

そのうち国からの補助金等の見込額は4700万円、残りの約2億600万円が町の負担額となる。







# 都市計画は町の将来に関わる大事な見直し

吉村 敏文 議員

## 町の将来に関わる都市計画 見直しの進捗状況は

**問** 都市計画の見直しは町の将来に関わる大事な見直しである。次世代を担う子どもたちに住みたい町を残したい。  
都市計画はどのように進んでいるか。

**答** 都市計画見直しの進捗状況は、平成29年11月に「おいらせ町都市計画マスタープラン」を策定し、翌年5月に町の都市計画区域と区域区分の変更を県に申し出ている。県は関係省庁と協議し、県の計画の見直し作業に着手している。  
現時点の見直し完了の目標を令和2年度に設定し、作業を進めている。

**問** 定住増に向け、農地法区域・市街化調整区域の緩和見直しが必要と思うが、町の考えは。

**答** 農用地区域の農地は農業以外の土地利用が厳しく制限され、農業以外に利用する場合は県の許可が必要である。  
市街化調整区域の緩和についても適正に土地利用のコントロール



## 沿岸の町民待望のプール 今年の利用状況は

**問** 今年の町民プールと学校プールの利用人数は。

**答** 今年の町民プール利用人数は8060人で昨年と比べると2329人減少した。  
学校プールを利用した学校は木ノ下小と木内々小の2校である。

を行つよつ県から指摘されており、町では土地利用規制が可能な制度設計を検討中である。

## 「着衣泳」のポイント

水に落ちたら、慌てず浮いて救助を待つ



足は軽く伸ばし、靴は浮力になるので脱がない。

頭を上げて真上を見て呼吸を確保する。

手は横に広げて水面上には出さない。

## ペットボトルなど浮くものがある場合



フタを閉めた空のペットボトルをラッコのように腹部で抱える。

り、木内々小では授業だけで延べ584人、木ノ下小では授業のほか夏休み期間中も開放し、延べ1210人が利用した。  
**問** 万が一の事故に備え、小中学生に着衣水泳を体験させてはどうか。

**答** 着衣水泳は、プールのある小学校ではその年の水泳の授業期間の終盤に実施しており、今年も木内々小学校では5年生を対象に実施した。町民プールを利用している小学校では、一般利用との調整が必要だが着衣水泳を体験できるように検討したい。中学校では水泳の授業を行なっていないが、働きかけたい。

## 国道338号歩道整備 県に早期整備要望を

**問** 国道338号歩道整備の完成時期は。

**答** 県に確認したところ、明確な完成時期は未定とのことであり、町では早期の事業完了を要望しつつ。

**問** 三川目付近の工事は進んでいるが、二川目の郵便局や集会所・保育園周辺が進んでいない。最重点箇所から整備するべきと考えますが、県に要請する考えはないか。

**答** 県に確認したところ、三川の川から順次整備を進めているとのこと。議員が指摘する最重点箇所については、用地交渉中であるため、整備には時間を要することである。  
町も二の川から北に向かう坂道の歩道部は早期整備が望まれている箇所として認識している。用地補償等の交渉が円滑に進むよう県と協力して取り組みたい。地域のご理解ご協力をお願いする。

一般質問

# 三村申吾県政にならい 財政調整基金に頼らない予算編成を



平野 敏彦 議員

**地方分権改革の取り組みは**

問 平成26年から「提案募集方式」が導入されているが、町の取り組み状況は。

答 これまで共同提案が3件あり、町独自の提案はない。

問 提案募集方式は、町の課題発見や制度改善を内閣府に提案し、町独自の施策展開に有効。内閣府から講師を招き町職員・議会・関係団体等と呼びかけ、研修会を開催しては。

答 提案募集方式は、町職員が認識する必要があるため、提案のとおりに、関係者を招いた研修会開催を検討し、提案につながる取り組みを行いたい。

**町新年度予算の編成方針と  
町長の重点施策は**

問 予算編成方針について。

答 新年度予算編成方針決定直後のため、予算案の概要と合わせ、来年2月開催の議員全員協議会で説明予定である。

問 新年度予算に計上される重点施策は。

答 各課で予算要求の作業中のため未確定ではあるが、財政健

全化に向けた取り組みを着実に進める予定。新規施策は、緊急を要するもの以外、見合わせる。

問 町総合計画の前期実施計画が新年度予算にどのように示されるのか。

答 来年度の実施計画は、事業メニューや財源等を内部決定したところである。各課からの予算要求後、査定を経て新年度予算に反映する。

問 平成31年度予算で町補助団体の補助金が10%削減となったが、新年度の対応は。

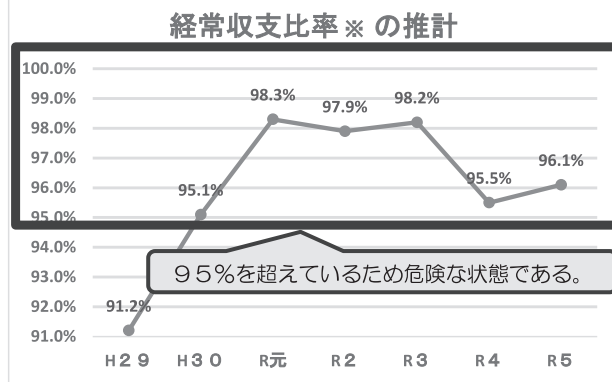
答 新年度予算ではさらなる一律削減は行わないが、個別協議している団体もある。それ以外の団体の町補助金は、今年度の予算額がベースとなる。

問 経常収支比率が平成30年度95.1%、令和元年度が98.3%、2年度が97.9%、3年度98.2%と推移する見込みである。危険な財政状況は給食費の無料化が大きな要因ではないか。

答 給食費無料化の大きな施策は、多額の一般財源が必要のため、経常収支比率を上昇させる大きな要因の一つでもあるが、その他に地方

一般質問

交付税の段階的削減と、合併以来整備してきた公共施設や旧町からの公共施設も含め管理運営経費が増加し、財政状況が厳しい。



※経常収支比率とは、経常的な収入をどの程度経常的な支出に充てたかを示す指標で、比率が高いほど硬直化が進み危険な財政状況といえる。3年間平均で、経常収支比率が95%を超える

問 町の財政計画では、令和元年度以降は2億円以上の財源不足で、財政運営は最悪の状態。「給食費の無料化」を見直し、健全財政の確立を優先すべ

きではないか。

答 給食費の無料化については、令和3年度までの実施期限を定め条例を可決。その期間の半ばで見直すことは考えていない。

**平成の大合併「人口減加速」の  
新聞報道**

問 総務省研究会が昨年7月、複数市町村で構成する「圏域」を新たな行政主体として法制化する構想を発表。日弁連は、「実現すれば小規模市町村が衰退する」と批判するが、今後の当町の方向は。

答 「圏域行政」法制化構想に対して、全国町村会でも反対の立場を表明。時代の変化にしっかりと対応し、将来にわたって、「おいらせ町」が住みよい町としてあり続けられるよう取り組んでいく。

問 「役場がなくなった影響」で地域が衰退したとある。新庁舎建設で分庁舎や北部出張所は廃止になると思うが、その後の対策は。

答 具体的な内容が決まっていないため未定。



# 奥入瀬川の中州と樹木は、 「氾濫の可能性大」 早急に対応を

澤上 訓 議員

## 安全安心な町へへの対策は

**問** 新聞紙上で公表された政府地震調査予測の中に、青森県東方沖及び岩手県沖北部のマグニチュード7.9クラスの地震が5〜30%、7〜7.5程度は90%以上と、今後30年間で起こる可能性が指摘された。また、青森県が「千年に一度」の豪雨により氾濫した場合の洪水浸水想定区域の一つに奥入瀬川を指定し、公表された新聞記事に対し、非常に危機感を持っているが、どのように考えているのか。

**答** これらの予測に対し、町も危機感を持っている。

地震に対しては、防災訓練等を通して、地域住民の防災意識を高め、地震と津波に対しての防災対策に一層力を入れなければならぬと認識している。

千年に一度の豪雨に対しては、近年では予測のつかない異常気象などの影響により、全国的に甚大な水害が発生していることから、当町では、洪水ハザードマップも含めた防災安全マップ作成を急ぎ、洪水浸水想定区域を住民へ周知し、速やかな避難行動に結びつく取組みを行う

ていきたい。

**問** 私が特に懸念しているのは、奥入瀬川のこれまでの土砂堆積等でできた、いわゆる「中州」が大きくなり、その上に樹木が生茂り氾濫の危険性を感じざるを得ない。

周辺に住む住民の悩みでもあり、この事について町はどのように考えているのか。

**答** 9月に、県単独事業要望に対して、堆積土砂の撤去及び雑木伐採の要望を提出している。

また、10月に副町長と地元県議会議員とで、上北地域県民局へ要望活動を行っている。引き続き、粘り強く要望活動を継続していきたい。

**問** 十和田市、六戸町、おいらせ町が合同でスクラムを組み、県に対して中州の樹木伐採並びに、土砂の掘削等を陳情する考えは。

**答** 可能であれば、三市町が連携した行動を取れるよう、十和田市・六戸町と協力し歩調を合わせて、取り組みたいと考えている。



▲ 奥入瀬川の中州と樹木

**問** 旧百石町において洪水があり、町なかを船で渡っている写真を見た記憶がある。話を聞くと、洪水の原因は明神川からの氾濫のようで、私は、奥入瀬川からの氾濫だと思っていた。

今現在、県がコメリ付近の明神川流域防災工事で拡幅工事を行っている。同工事は、今後どのような計画になっているのか、県の情報をお知らせいただきたい。

**答** 事業の全体計画は、八戸白石線から町道中野平・三沢線までの約3.8kmが対象。事業完了は、今後の予算採択の状況により事業費が変動するため完了年次は未定。

## 町の財政計画は

**問** 先般行われた議員全員協議会において、町の財政計画が公表された。借金である地方債残高が、2024年度は77億4300万円に減るが25年度は役場新庁舎建設を想定し、100億7900万円に増えるの見込んだ記事が新聞に掲載されていた。財政が大変だから多目的ドームを凍結し、ドームよりお金のかかる庁舎を建設するという考え方に、違和感を感じるのは私だけでしょうか。もう一度、町の考えをお聞きしたい。

**答** 財政計画では将来の財政負担である統合庁舎整備を含み推計。しかし、事業実施は決定していない。但し、新町建設計画では「町民の利便性と行政の効率的な運用のため庁舎の統廃合と整備を検討」と明記され、また、老朽化が進んでいるため統合の検討は必然であるものの、庁舎建設は、まだ役場内部における検討段階に留めている。

現在の財政状況から、新庁舎の整備を優先させた財政運営は考えていない。財政基盤の立て直しを図ることが重要と考えている。

# 『デマンド交通』

▶ 総務文教常任委員会（視察調査日：令和元年10月28日・29日）



富山県上市町議場にて

## 調査活動報告

### 公共交通対策の調査

#### 富山県入善町



デマンド交通を実施している  
富山県入善駅の様子  
—富山県入善町—

〔町営バス〕民間路線バス撤退により、バス会社に委託し、町所有のバス3台にて事業開始。現在は2台で、通勤通学用として朝・夕7便の1路線と高齢者外出支援として日中の8便の1路線を運行。運賃は一律200円で減免制度がある。利用者は年間2万人で、運賃収入と県補助金を除いた町の負担額は約1250万円。今後の課題は、車両の老朽化に伴う更新。

〔デマンド交通〕町営バス路線の縮小により生じた交通空白地を補うため導入。タクシー車両を利用し、予約に応じて自宅と目的地間等を複数人が乗り合い運行。利用には事前登録と、利用する1時間前までに予約が必要。運行時間は午前8時30分から午後5時まで。運賃は日曜と年末年始。運賃は500円で町民バスと同様に減免制度がある。運賃収入を除いた運行経費は1400万円。1日当たりの利用人数は48・1人。今後の課題は、現在の登録者利用率27%を向上すること。

### 移住交流・定住促進事業の調査

#### 富山県上市町



閉店した商業施設を再利用した  
「上市まちづくり交流プラザ」も見学  
—富山県上市町—

〔人口の推移〕昭和30年26522人をピークに現在は約20400人と6千人も減少しており、このまま推移していくと2060年には人口が1万人を割り込むと推計されている。そのため町では、平成13年度から若年世帯を対象に事業展開している。

〔事業内容〕若年世帯定住促進事業として、夫婦合わせて80歳未満の世帯転入者へ助成金を交付。平成13年度から30年度までの18年間で237世帯に対し交付助成。移住交流促進事業では、町内事業所に勤務している40歳未満の単身者が町内に転入した場合、月額5000円を24か月間交付しているほか、三世帯が同居し、孫の子育てをしている世帯に対する給付金制度もある。また、若年世帯を呼び込むため、小中学校への冷房・温水洗浄便座設置など教育環境の改善や医療環境の改善、公共交通網の整備を行っている。

## 屯所の建替工事入札中止の理由は

— 10月12日開催：総務文教常任委員会 —

百石第4分団拠点施設建替工事入札の中止について  
報告を受け、担当課の説明を求めた。

【趣旨】一般競争入札の公告をしたところ、参加申込があった業者の全15社が辞退したため入札中止となった。

【入札工事内容】木造平屋建ての電気・機械設備を含む建替工事一式。建築面積は約30坪。予定価格は3,080万円（税込）。

【主な質疑等】

平野敏彦委員 設計額を無視して、なぜ入札に踏み切っ

たのか。

町 合併当時の屯所建設費は2千万円を切る事業費で推移してきた。建設費が上昇しているといっても、果たして2倍になるのか疑問があり、担当課に設計内容の精査を指示したうえで入札した。

西館秀雄委員 再度、入札する際は、どうするのか。

町 現在の規則では入札予定価格が2千万円以上の場合、Aランクの業者でなければならない。本来であれば見直しが必要だった。事業費の高騰を踏まえ、今後、入札適正執行委員会に諮って対応を決定する。

# 『防災システム』

▶産業民生常任委員会（視察調査日：令和元年11月12日・13日）

## 常任委員会視察

災害情報の取組みを調査

香川県直島町

健康増進対策及び妊娠・出産への支援事業の調査  
京都府精華町



なほしまちょう  
香川県直島町役場前にて



タブレットで見える防災情報の説明を聞く委員達  
なほしまちょう  
—香川県直島町—



健康ポイントシステム「デジログ」  
いかりちょう  
—京都府精華町—

〔タブレット導入に至る経過〕町には消防署が無く住民で組織された消防団員で消防活動を行っている。119番通報すると現場につながり、町内放送にて一斉周知。消防団員が現場へ急行し、消火活動を実施。そこで、確実かつ迅速な情報伝達が重要となり、町民・町内の各企業や、消防団員へ防災行政無線放送とタブレット端末の両方を使い防災体制を整備している。タブレットは文字と画像で伝えることができ、町民は最新情報等をいつでも、何度でも確認できる。また、スマートフォンと連携し、アプリ配信により同一情報をいつでも確認できる。

〔今後の活用方法〕町民アンケートや公共施設の予約システム、高齢者見守り機能として健康チェック等毎日触るような機能を追加し、そのアクセス記録を遠隔で別居の家族が確認できるシステムなどを検討している。

〔課題〕タブレット端末の更新時に膨大な費用が発生するため、各自が持っているスマートフォンで対応できるよう検討する。

〔せいか365〕プロジェクト〕毎日コツコツ「ウォーキング」や「健康体操」など楽しみながら継続するため「デジログ」というシステムでポイント进行管理。ポイント還元には協賛店47店舗が独自に割引等を実施。ポイントが貯まったら役場と大型商業施設に設置しているクーポン券機にかざすと自動発券され、何度でもクーポン券と交換可能。対象者は、町民と在勤者で地元商店の活性化に貢献。また、「健康メイト65」事業では、地区毎でサポーターを毎年20名程度養成し、自主的に活動。費用は受益者負担。町民の健康に対する意識の浸透が図られている。

〔妊娠・出産にかかる、切れ目のない支援事業〕5小学校全ての校区に公立保育所を張り付け、また、全保育所で「一時預り保育」や、「障がい児保育」も行っている。さらに、5園のうち1ヶ所で子育て支援センターを設置し、残りの4ヶ所には子育て支援サポーターを設置し、お互いに連携を図っている。妊娠期から小学校卒業期まで切れ目のない充実した支援体制を整備し、保護者と子どもが安心して過ごせる取組みを行っていた。

## 下水道使用料の改定について

— 10月18日開催：産業民生常任委員会 —

下水道使用料の改定について報告を受け、担当課の説明を求めた。

【趣旨】下水道事業会計は、原則、独立採算しなければならない。事業経費を把握し、必要な使用料を設定・徴収していく必要がある。そのため、類似団体と経営の比較を行った結果、必要な使用料が不足し、経営状態が好ましくないことが判明した。また、平成4年から料金改定しておらず、庁内で検討した結果、改定することが望ましいとされた。

【課題】施設の老朽化に伴い、修繕費用の増加及び施設

の更新、また、人口減少時代への突入により下水道事業会計の財源不足が懸念されている。そのため、下水道使用料を他市町村の平均の20%増とし、施設の維持管理費の80%となる料金体制とし令和2年度中に改定したい。また、今後3年から5年後をめどに使用料の見直しを再検討したい。

【主な質疑等】

柏崎利信委員 20%増で健全な運営が図られるのであれば良いが、30%増が必要であればきちんと根拠を示し、町民へ理解してもらうことが必要である。



# 第5回議員全員協議会

11月19日(火)に開催され、9件について協議しました。  
今回は2件をピックアップして掲載します。

## ◆多子出産祝金の終了

平成27年10月1日から令和元年度限りの条例について、継続の可否を協議した結果、令和元年度で終了することとした。

【事業概要】当町に1年以上住所登録がある父母に対し、第2子以降の子どもが生まれた際、祝金を支給。第2子は5万円、第3子以降10万円。

【背景】平成27年に制定した当時は、国からの交付金が1千万円あり、スタート。しかし、制度2年目以降に国の交付金が無くなり、残りの4年間は一般財源で支給している。

【検証】制度目的は「町人口増加に資する」と掲げたが、出生数は、

平成27年度205人  
平成30年度187人  
と、減少。また、20代から4代の子育て世代の人口も、  
平成27年度8749人  
平成30年度8462人  
と、同じく減少。

祝金支給者へ、アンケート調査を実施したところ、継続的な支援(児童手当の増額、教育費や保育料の無償化、育児サポート等)を望む声が聞かれた。  
このことから、祝金が直接的な町人口増加対策や子育て支援となっていないことがわかった。



## ◆町の財政計画

持続可能な財政運営の指針となる町財政計画(令和2~6年度)が説明された。

【はじめに】町歳入の3分の2以上を依存財源である地方交付税等が占め国の影響を受けやすい。地方交付税が減少傾向にあり、大変厳しい財政状況である。

【財政の現状】平成30年度一般会計決算は、財政調整基金(町の貯金)を繰入れなければ、約1.5億円の赤字である。公債費(町の借金)は約107億円にのぼり、今後ますます、高齢化の加速による医療費や介護費、また、公共施設の老朽化に伴う改修費等も増加する。

さらに、少子化の影響で生産年齢人口が減少し、町税等の一般財源も減少する。

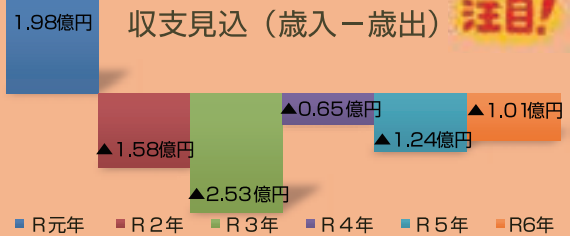
【財政運営の課題】今後は、「あれか、これか」の「選択と集中」を図り、無駄なく財政需要を的確に捉え、「受益と負担」に配慮し、町民協働で行政経営に努める。

【公共施設等総合管理計画との関係】既存施設は耐用年数を考慮し、コスト・利用状況・役割等の視点から統廃合を検討。施設使用料等も適正な受益者負担の観点から検討する。

【財政健全化のための基本的考え】将来の世代に過度な負担を残さない持続可能な財政運営を目指す。  
【財政健全化の重点】右下の表の令和6年度時点でも約1億円の収

## 財政の概算推計

収支見込(歳入-歳出) **注目!**



入不足となり、その結果、財政調整基金残高は約6.9億円で半減する。そのため、収入では町税徴収率の向上、ふるさと納税の推進、歳出では事務事業の整理や合理化等を図る。

### 【主な質疑】

問 令和7年の地方債残高推計では前年度と比較し、約23億円増加している理由は、(西館芳信議員)

答 新庁舎建設をしなくても現庁舎は建設後、40~50年が経過し、大規模な改修等が見込まれるため。

「ぎかいだより懸橋」に

## 表紙写真をお寄せください

町の魅力あふれる写真をお待ちしています。

送付先 おいらせ町議会事務局 議会広報係

電話 0178-56-2111 (代表)

メール gikai@town.oirase.aomori.jp

## 第1回定例会のお知らせ

令和2年3月5日(木) 午前10時から

おいらせ町議会では、

みなさんの傍聴をお待ちしています。

●問い合わせ 議会事務局(本庁舎3階)

●電話 0178(56)2112

## 編集後記

当町の令和元年は台風等の自然災害もなく穏やかな年でした。しかし、町の農産物の水稲は「カメムシ」の被害も多く、畑作では主力作物である「ナガイモ、ゴボウ、人参、大根、キャベツ」など近年にない安値となり、農家からは収入減による来年の経営不安の声も聞かれます。そのような中、多目的ドーム建設計画の凍結を機に町財政状況の説明を受けましたが、税収の減少により財政運営もより厳しくなることが予想されます。一番干支の「子」年となる令和2年は災害のない年で農家の皆様をはじめとするおいらせ町民にとって良い年となることを願ってやみません。最後に町民の皆様には、新年度の予算について話し合う3月定例会を傍聴してくださいをお願いいたします。

広報委員 田中 正一

